

明るさも見えるが中高年では厳しい 家計収支、求められる長時間残業の解消

2004年度生活実態調査総括報告

労働調査協議会

はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2004年に労働組合が実施した生活実態調査の中から、いく

つかを取り上げ、組織労働者の生活実態について概括的に紹介していく。

本稿で取り上げる調査は下の通りである（【資料一覧】）。調査結果の詳細については各報告書を参照されたい。

【参考資料一覧】

組合名	報告書名	発行年	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数（有効回収率）
日本労働組合総連合会	『2004年連合生活アンケート調査報告』	2005年	2004年6～9月	41,315人	20,928人（50.7%）
自動車総連	『2004年組合員生活実態調査報告』	2005年	2004年6～8月	8,200人	7,138人（87.0%）
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書（調査時報第350号）』	2005年	2004年8～9月	既婚者6,000人	4,761人（79.4%）
公務員労働組合連絡会	『2004年度公務員労働者の生活実態に関する調査報告書』	2005年	2004年10月	17,650人	16,664人（94.4%）
日本郵政公社労働組合（JPU）	「2004年生活実態に関する総合調査・中間報告」『ZENET（2005年1月）』 『JPU組合員の生活実態に関する総合調査報告書』	2005年	2004年11月	22,000人	12,639人（57.5%）

中高年で厳しい家計収支

第1図は家計収支感について示したものである。調査によって対象者が異なり、また、選択肢の数や文言なども同一ではないので厳密に比較することはできないが、連合、自動車総連、JPU（日本郵政公社労働組合）の3つの調査では、おおむね共通した結果となっている。すなわち、「収支トントン」が5～6割と多数を占め、残りは「繰り越しができるゆとりがある」（黒字世帯）と「貯金の取り崩しや借金でやりくり」（赤字世帯）で

金の取り崩しや借金でやりくり」（赤字世帯）で二分されている。これに対し、電機連合では「繰り越しができるゆとりがある」（36.0%）が「貯金の取り崩しや借金でやりくり」（23.6%）を上回り、「収支トントン」は約4割となっている。

時系列の変化をみると、JPUではここ数年大きな変化はないが、電機連合では2年続けて家計収支感が大幅に改善されている。電機産業の業績回復を背景に、一時金の増加、長期不況下で消費抑制態度が定着してきたこと、物価下落傾向の継続などが作用した結果と考えられる。

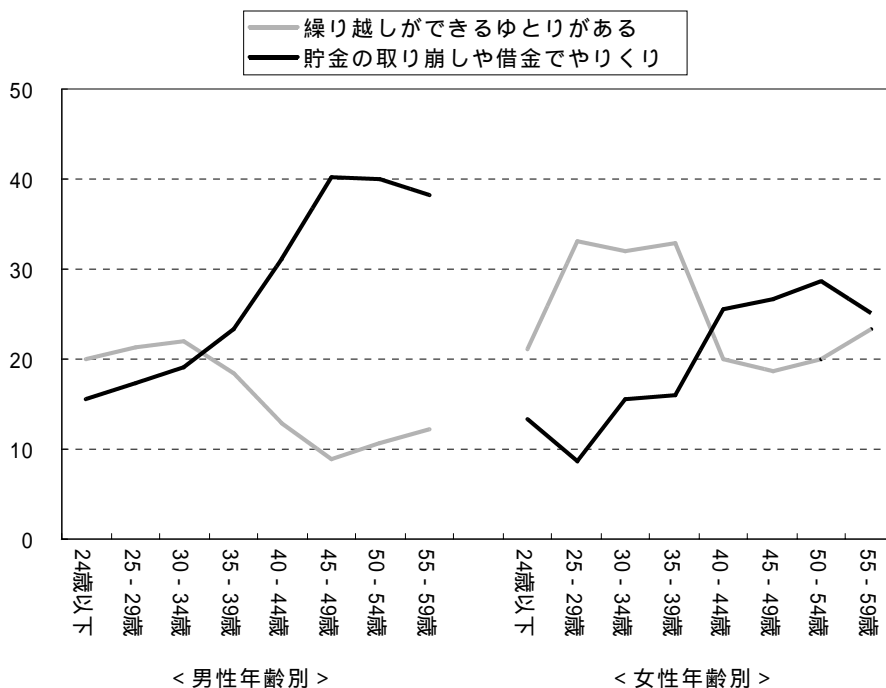
第1図 家計収支感



第2図は連合について「繰り越しができるゆとりがある」と「貯金の取り崩しや借金でやりくり」の比率を対比させ、年齢別に示したものである。男性では30代前半までの若年層では「繰り越しができるゆとりがある」が「貯金の取り崩しや借金でやりくり」をやや上回っているが、30代後半以降「繰り越しができるゆとりがある」が減少し「貯金の取り崩しや借金でやりくり」が増加しており、

40代後半以降では「貯金の取り崩しや借金でやりくり」している赤字世帯が4割にのぼっている。住宅ローンや教育費の負担が重い中高年層で厳しい家計状況となっていることが示されている。なお、年齢による効果という点では女性も同様だが、女性組合員の場合共働きの割合が多いことを反映して、家計収支感は男性に比べて良好である。

第2図 家計収支感（連合）

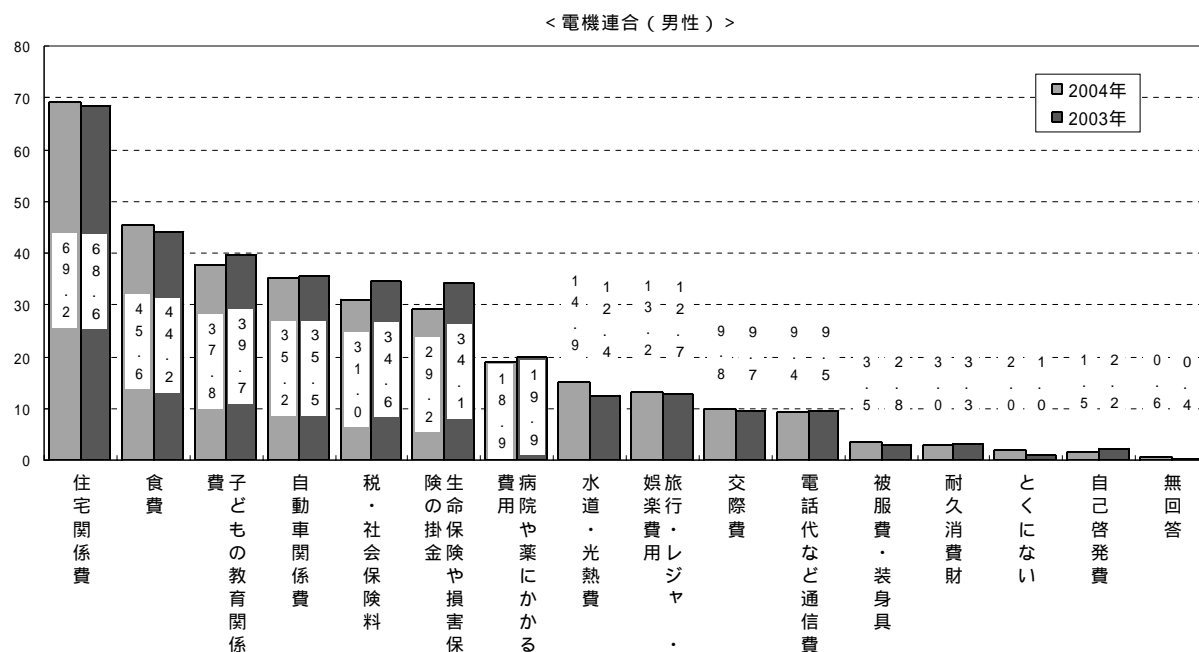


固定的支出が家計を圧迫

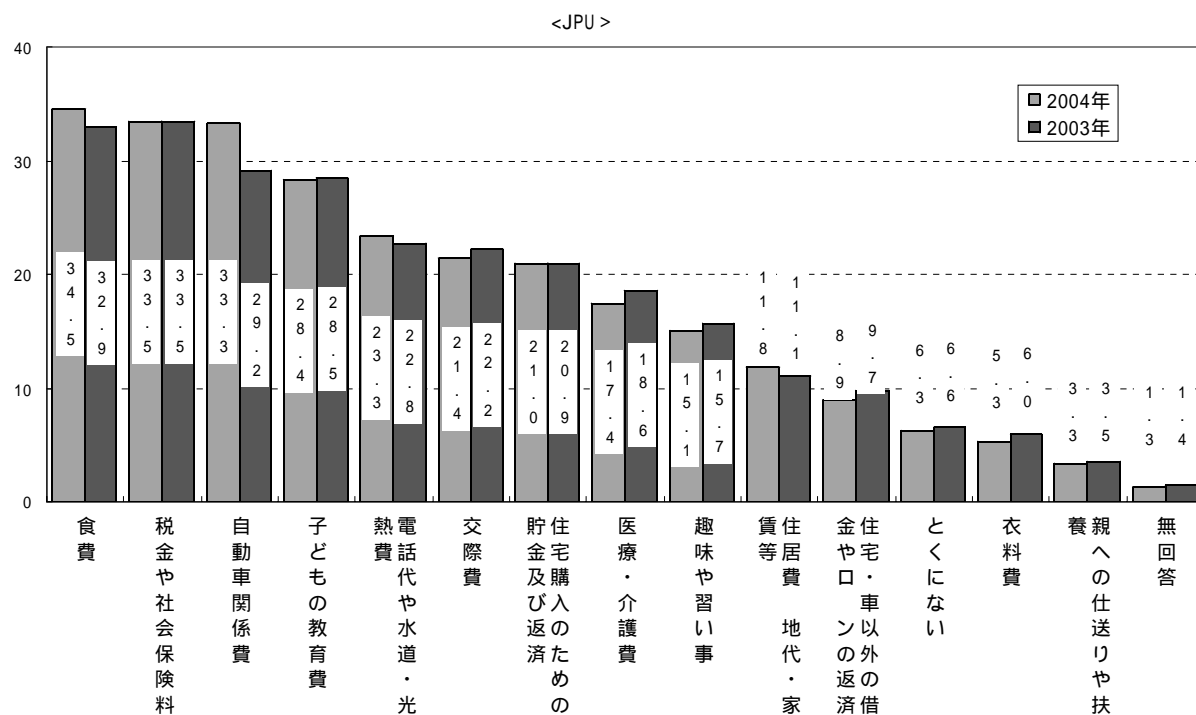
家計の中で負担感の強い費目はどのようなものなのだろうか。第3図から電機連合についてみると、「住宅関係費」が第2位以下を大きく引き離してトップを占め、以下、「食費」「子どもの教育関係費」「自動車関係費」「税・社会保険料」「生

命保険や損害保険の掛金」などが比較的多くあげられている。一方、JPUでは「食費」「税金や社会保険料」「自動車関係費」「子どもの教育費」などが上位を占めている（第4図）。また、「住宅購入のための貯金及び返済」と「住居費（地代・家賃等）」に分かれている住宅関係費を合計すると、これら上位項目と肩を並べる水準となる。

第3図 この1年間位の世帯の家計状況で特に負担感の強いもの（4つ以内選択）



第4図 家計の中で特に経費がかかるもの（3つ以内選択）

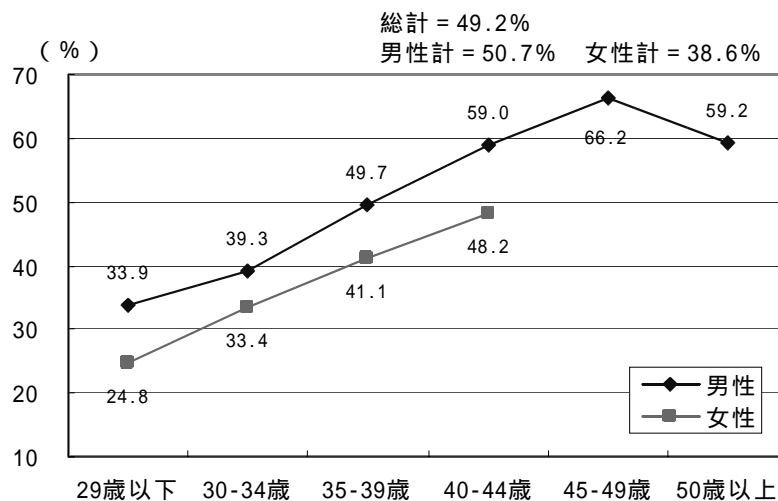


設問形式が異なるため単純な比較はできないが、住宅費、食費、教育費、税・社会保険料などの負担感が強い点は両者で共通している。食費以外は、自由裁量の余地の少ない固定的支出であり、こうした固定的支出が家計を圧迫していることがうかがえる。

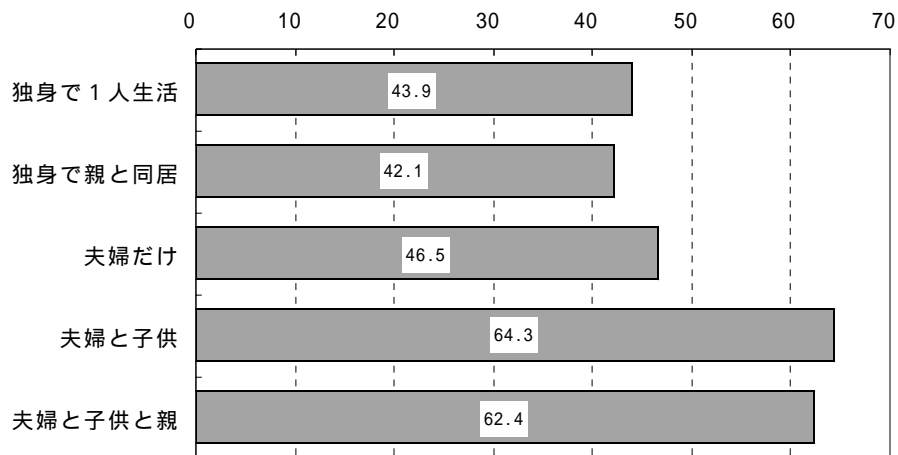
この点を、一時金における「固定的支出」の割合からみたのが、第5図と第6図である。電機連合調査では、夏期一時金の半分が住宅関係費、税・社会保険料、教育費といった固定的支出にあて

られているが、この割合は中高年層で高く、男性40代後半では66.2%と一時金総額の3分の2に上っている。自動車総連調査でも同様の結果となっており、固定的支出の割合は独身者や夫婦のみ世帯では5割を下回っているが、夫婦と子供、およびそれに親が加わった3世代世帯では、固定的支出が6割を超えている。これまでみた家計収支感とあわせ、住宅ローンや教育費の負担が重なる中高年層の家計がゆとりに乏しいものとなっていることが確認できる。

第5図 夏期一時金に占める固定的支出の割合（電機連合）



第6図 夏の一時金に占める＜固定的支出＞の割合（自動車総連）

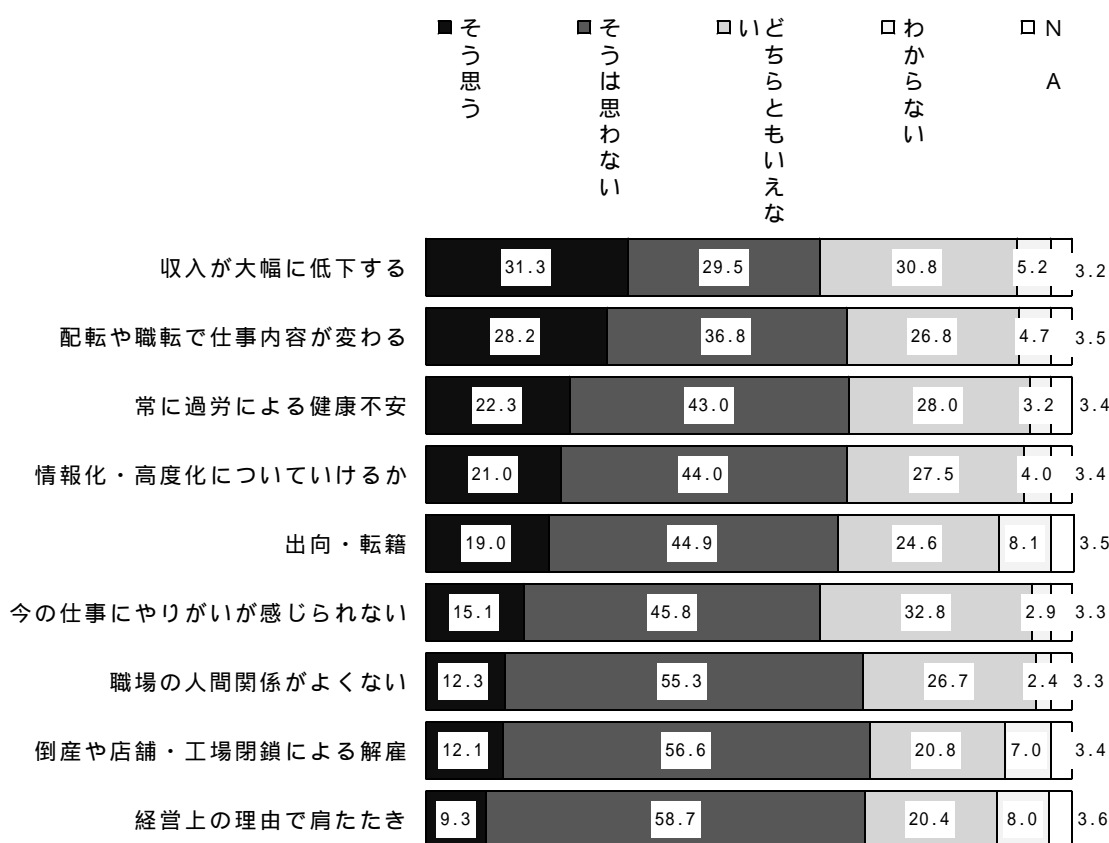


中小企業で強い雇用不安、 高まる健康不安

次に、組合員が働く職場に目を向けてみよう。連合調査では、2年前の前回調査に続き今回も職場生活における不安や不満をたずねている。[収入が大幅に低下する](31.3%)という不安は前回より減ったものの依然として3割を超えており、業績回復をみせている産業もあるものの、ここ数年企業によっては賃金・一時金の大幅なダウ

ンを経験しているだけに、収入減への不安は根強いものがある(第7図、第1表)。[倒産や店舗・工場閉鎖による解雇](12.1%)や[経営上の理由で肩たたき](9.3%)などといった雇用不安は前回より減少しているものの、[常に過労による健康不安](22.3%)は変わらず、[配転や職種転換で仕事内容が変わる](28.2%)も少ない。人員スリム化による労働負荷の高まりや、事業再編等にもなう配転・職種転換への不安がみてとれる。

第7図 職場の不安(連合)



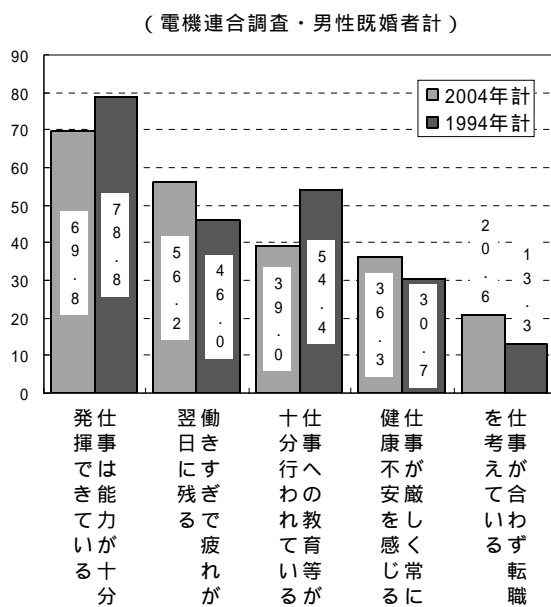
第1表 職場の不安(「そう思う」の比率)

	出向・転籍	閉鎖による店舗・工場	倒産や店の解雇	経営上の理由で	通常過労による健康不安	配転や職種転換で	職場の人間関係が	今の仕事にやりがいがない	情報化・高度化に伴う	収入が大幅に低下
連合計	19.0	12.1	9.3	22.3	28.2	12.3	15.1	21.0	31.3	
(2002年)	20.4	18.8	12.9	22.3	29.4	11.7	15.0	21.6	37.9	
民間計	19.1	12.9	9.1	22.0	26.1	12.1	15.0	19.5	29.9	
規模別										
299人以下	10.4	20.3	11.3	22.4	21.3	15.8	18.1	21.1	36.7	
300人以上	17.2	15.1	9.5	22.8	25.9	12.2	16.1	19.3	33.5	
1000人以上	22.6	9.8	8.3	21.7	27.9	10.8	13.7	19.0	26.7	
公務・公営計	18.7	8.5	10.3	24.0	38.5	12.4	15.7	28.8	37.6	

企業規模による違いとしては、[出向・転籍] や [配転や職種転換で仕事内容が変わる] などは大企業ほど多く、反対に [倒産や店舗・工場閉鎖による解雇] [収入が大幅に低下する] は小規模ほど多い点が見られる。中小企業では依然として雇用不安が強く、加えて賃金・一時金ダウンへの不安も多いことがわかる。

第8図は電機連合調査の [現在の仕事や働きぶり] についてみたものである。[働きすぎで疲れが翌日に残る] (56.2%) と [仕事が厳しく常に健康不安を感じる] (36.3%) はいずれも10年前より増えており、労働密度の高まりなどにより組合員の健康不安が高まっていることが示されている。

第8図 現在の仕事や働きぶり (<そう思う>の比率)



1994年調査は、連合調査による電機連合分を独自集計した結果の数値。

長時間残業により高まる健康リスク

健康不安をもたらす要因の一つである時間外労働についてみてみよう。第2表から連合調査および自動車総連調査についてみると、月間の時間外労働時間（平均値）は連合全体が21.7時間（「なし」を除くと27.6時間）、自動車総連が30.9時間（同35.5時間）である。時系列の変化をみると、連合では2002年や2000年と同水準で変化はない。

電機連合の場合、29.4時間（同33.2時間）で、自動車総連と同程度である（第3表）。

長時間残業が健康に与える影響を見るために、時間外労働時間別に「常に過労による健康不安を感じる」を示したのが第9図である（連合調査）。時間外労働が多くなるにしたがって、健康不安を感じる人の割合が増えており、50時間を境に「そう思う」が「そう思わない」を上回っている。時間外労働が80時間以上の層では3人に2人が健康不安を感じており、長時間残業によって健康リスクが高まっていることが示されている。

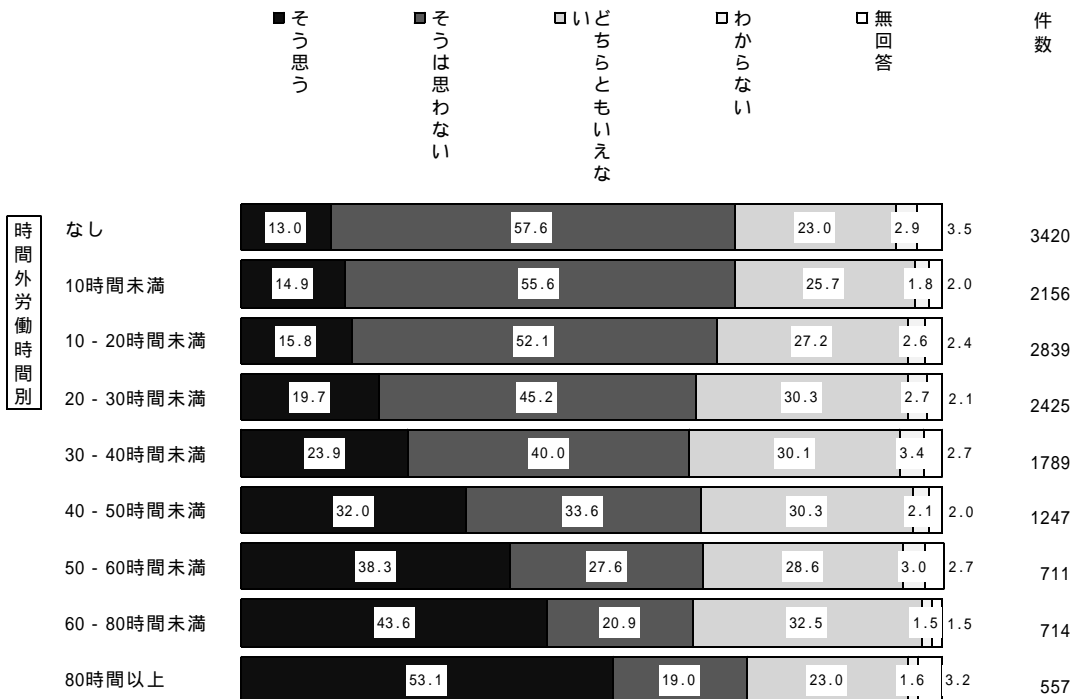
第2表 時間外労働時間

	平均値	い時間外労働の平均を値して
連合計	21.7	27.6
(2002年)	21.0	27.0
(2000年)	22.8	28.4
自動車総連計	30.9	35.5

第3表 時間外労働時間

	平均値	い時間外労働の平均を値して
電機連合計	29.4	33.2
性別 男性	33.2	35.8
性別 女性	12.2	23.8

第9図 常に過労による健康不安を感じる（連合調査）

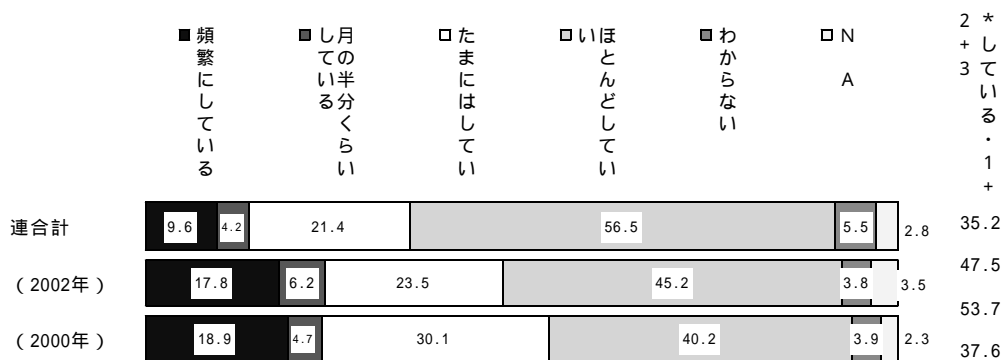


時間外労働の18%が不払い (連合調査)

時間外労働に関しては、その長さや健康への影響に加え、時間外手当が支払われない不払い残業の存在が大きな問題である。そこで、不払い残業の有無についてみると、連合調査では<している>が35.2%と3分の1を超えている(第10図)。ただし、2000年や2002年よりは少なくなっている。

不払い残業の時間数(月間)は、連合全体で7.6時間である(第4表)。不払い残業が時間外労働時間に占める割合は18.3%となっており、時間外労働の少なからぬ部分が不払い残業となっている。なお、不払い残業「なし」という人が6割程度を占めているので、これらを除き不払い残業がある人だけで計算すると28.0時間となる。賃金支払いのない違法な不払い残業が無視できない割合で存在していることがわかる。

第10図 不払い残業の有無



第4表 不払い残業

	平均値	平均時間以上の人	不払い残業の割合(%)
連合計	7.6	28.0	18.3
(2002年)	8.7	29.6	-
(2000年)	10.6	28.2	-

2～3年前と比べて不払い残業の状況はどのように変化しているのだろうか。連合調査によると、「変わらない」が35.2%と多いが、＜改善された＞の比率が20.4%と「悪くなった」(5.8%)を上回っている(第5表)。上でみた[不払い残業の

有無]の時系列変化と対応する結果であり、不払い残業撲滅への取り組みは一定の成果を上げていると言えるだろう。企業規模によって不払い残業の改善度合いが異なっており、小規模企業ほど＜改善された＞割合が低いことが注目される。

第5表 2～3年前と比べた不払い残業の変化

	大いに改善された	少しは改善された	変わらない	た以前より悪くなった	業もがなかつた払い残	わからぬ	N	2 * 改善された・1 +
連合計	5.4	15.0	35.2	5.8	22.6	13.6	2.3	20.4
民間計	6.3	16.2	34.4	4.9	22.9	13.1	2.1	22.5
企業規模								
299人以下	2.3	8.0	35.5	4.8	30.8	15.0	3.6	10.3
300人以上	4.2	14.6	40.4	6.5	19.2	13.8	1.4	18.8
1000人以上	8.2	19.5	32.7	4.6	21.1	12.2	1.8	27.7
公務・公営計	1.5	9.4	39.4	9.9	21.5	15.5	2.8	10.9

まとめ

2004年は、業種や企業によっては業績回復が進み、経済全体にも明るさが増してきた。長期不況下で身についた消費抑制傾向、ライフスタイルの変化や安定した物価動向などもあり、家計収支は落ち着きを見せている。しかし、全体的な賃金の伸び悩みに加え、中高年層の賃金水準を低下させ

る形での賃金体系改定を実施する企業もある中で、住宅ローンや教育費負担を抱える中高年層では厳しい家計状況となっている。

ここ数年で行われた企業のリストラにより、人員のスリム化、非正規化が進み、職場に残った組合員の負担が増している。その中で、長時間残業による健康リスクや不払い残業の存在が課題としてクローズアップされてきている。労働組合の一層の取り組みが求められている。

次号の特集は

「60歳以降の働き方」(仮題)の予定です